

地域の内発的発展と仕事おこし（記念講演）

保母 武彦（島根大学教授）

雇用シンポジウム第4弾・中四国集会は、去る7月30日、岡山市において28団体、205名の参加者のもとに開催されました。本誌の中四国集会の報告は、すべて編集部責任でまとめたものです。

（編集部）

現在、瀬戸内地域は重化学工業からリゾートなど新しい産業への転換が図られていますが、これ自体は不況の影響だけではなく、日本の経済そのものが新しい方向へ変えられようとしているからです。そこへ現在の不況が追い打ちをかけ、その流れがいつそう雇用不安に集約されてきているといえます。リストラといわれる話では先例があります。日本の構造転換が最初に現れたのは農業でした。今から30年前です。昭和35年の段階で605万戸の農家が現在は4割減って375万戸に、専業農家は208万戸から45万戸と8割減っています。日本の高度経済成長は人々の暮らしを良くするものであったかは問題であろうと思います。

1. 地域の内発的発展とは何か

地域の産業を振興する方法として、①今ある産業・企業を育て大きくする、②地元にはない産業分野を地元の力でつくりだす、③企業、公共事業の誘致があります。①と②が内発的発展、③が外来型開発です。③の例として九州の五木村があります。1140億円の公共事業（ダム建設）が入って来て村人は何を仕事にしているかといえば、自分たちの家を壊し、村を壊す仕事に従事しています。祖先から受け継いできた地域がダムに沈む仕事をするというのは非常に複雑な心境だろうと思いますが、いかに収入が多かろうとも、こういう仕事に働く喜びを見いだせるかというところではないと思います。

企業誘致ではふたつの問題があります。儲かっ

た利益は本社企業に持っていかれ、ますます都市に吸収されていきます。もうひとつは企業は営業の戦略によって、採算が合わない企業を撤退させるということがあります。これでは地域や人々の生活を良くしていくうえには無理があります。したがって、地域のためには内発的発展の方式が望ましいのです。

労働は企業の中でコスト（費用）でしかなかったが、これからは労働自体が目的になる経済を考えなければならない、要するに働きがいの問題です。これからはレイバー（Labor）からワーク（Work）へ、自ら考え働く方向が今の課題となっています。生産協同組合や仕事おこしを進めるうえで参考になるいくつかの例を紹介してみたいと思います。

2. 農村の内発的発展にいかにか学ぶか

（1）山を活かす産業・仕事おこし／島根県・匹見町

匹見町はかつて7500人の人口が今は2500人以下に減ってきた過疎の町です。昭和45年から国の過疎対策事業のお金で町が成り立っていましたが、若い人から疑問がおきて来ました。町の94%が山である条件を生かして木材加工を産業化することに成功し、特産品の加工にも取り組み、都市との交流の幅を広げています。しかしものを作り一定の仕事をつくるだけでは限界があります。地域再生の方法を進展させたのが次の柿木村の例です。

（2）地域の再生プラン・「健康と有機農業の里」づくり／島根県・柿木村

この村の総合計画づくりに8名の研究者で1年間調査し、すでに取り組みされて来た有機農業と新たに湧きだした温泉を活用する「健康と有機農業の里」づくりをテーマとしました。自分たちが安全な食べ物を手にし、健康のために温泉を利用し、

村民の暮らしを豊かにするのが第一の目的です。

(3) 若者に適した仕事づくり

温泉利用には東洋医学を取り入れたクアハウスの整備を計画し、有機農業の消費者との信頼関係を基礎とした都市・農村交流事業を興すことを計画しました。約2000人の村が都市の5000世帯との結び付きがあればやっていける。家族づれで訪れ農業を体験し、温泉に入り自然の中でくつろぐという交流ができる。そのためにどのような仕事づくりができるか、お盆に帰省した約170人の人達にアンケートをとったところ、Uターンしたいという医師、看護婦、栄養士、調理師などかなりたくさんおり、地域の振興と結び付けていける可能性が高いことがわかりました。農村を救うという大きな問題だけでなく、まさに自分の生活のあり方をかけて働きがいを探っていくという方向が見えてきます。

(4) 高齢者の就労のために／岡山県・備中町、山口県・本郷村

備中町の町長が「いままでは地域が高齢者を支えてきたが、これからは高齢者が地域を支えることが必要になってきた」といっていました。今の農機具は生産性は上がるが事故も多くなる、高齢者の使える手動式の機械の開発に農協と役場が取り組んでいる、このような姿勢は地域のあり方として重要なことだと思います。

山口県の本郷村は、ミツマタの生産に力を入れています。軟弱野菜のように収穫や出荷が短期間に限定されるような作物ではなく、12月から3月まで何時取り入れてもよいミツマタは高齢者向けの作物だということです。これらの地域づくりは生産性を高めていくということだけでなく、まさに人間が働き生きていくための地域と仕事をどう作るかということのヒントになると思います。

(5) 福祉の町づくりで就労機会の創出／島根県・石見町

石見町で地元の多くの人の働く場を提供しているのが福祉関係です。「四葉の里」として精神障害児の学校、授産施設、養護と特養の老人ホーム、町立病院が整備されここで働く約300人はほとん

どが地元出身者です。福祉を重視した地域づくりは、若者の就業・雇用の場としても重要なことがわかります。障害者も働ける、地域の一員として暮らしていけるような地域づくり「福祉の里」として今取り組まれています。

(6) 都市との連携事業／福島県・只見町

昭和62年のリゾート開発法以来、自然が都市資本による利益本位の乱開発にさらされ、その後、バブル経済の崩壊とともに、少なからぬ開発計画が放置されました。「大企業に開発を期待する心こそ村をさびれさせる」と、今ある資源をそのまま生かす手作りリゾートをすすめているのが、只見木工加工協同組合の子会社「たもかく」です。都市の人達に遊んでもらうために入会権を販売したり、土地付き、入会権付きの「緑のオーナー」制度を始めたり、過疎で空き家になった家を改造し、セカンドハウスの提供もしています。泳げる川、誰でも気軽に入り込める山を復活するだけで、日本中の人を引き付けることができるという発想は、大企業依存のリゾート開発より優っています。

(7) 事業体づくり、第3セクター

村の産業経済を振興するためには、しっかりした事業主体を育成しなければなりません。福井県・名田庄村、熊本県・小国町、島根県・匹見町、柿木村などは町村行政や農協、個人が資金を出し合って、地域おこしの事業主体を第3セクターとして設置しています。柿木村の計画では「第3セクターかきのき村」の事業部門を農林水産、加工、流通・販売、観光・交流、企画・管理の5部門に広げる構想です。地域住民が経済的にも豊かに暮らして行くためには、山や川、自然の資源を上手に活用しながら、他方面に展開させる事業を総合的に運営する必要があり、そのためには多角経営の第3セクターや協同組合方式が考えられます。

(8) 村おこし奨学基金

過疎地域は、人口が過疎であるばかりでなく、技術、情報が過疎になっています。林業や農業も新しい加工関連技術や流通管理技術の開発や導入が必要です。匹見町は「奨学金制度」をこしらえて、必要な技術を修得させるため町の青年を国内

の先進地に派遣しました。彼らは研修から帰ってから、その技術で産業おこしに従事し、地域に技術を定着させていったのです。

(9) 村民参加、住民主体の村づくり

地域づくりには多くの人の参加が必要です。行政主導の場合、村おこし事業が道路整備や公共施設づくりとイベントに終わっていて、行政が請け負って住民を地域づくりの「失業者」にしている例もみられます。名田庄のように村内のひとりでも多くの参加を実現していくことが大切です。資金力の不足を補うのは、多くの村民の発想を取り入れ、これを推進していく熱いエネルギーだからです。自分の生活や地域を自分で造り上げることは、人間性を取り戻す運動でもあります。

(10) 住民総参加の「ふるさとづくり運動」

住民総参加による町づくりを推進してきた先進地のひとつが長野県塩尻市です。「自分たちの住んでいる地域を見直し、自分たちの手で豊かな住みよい生活環境に育てよう」という合言葉のもとに、市内54の集落はそれぞれ各地域の特性を生かした集落計画づくりに取り組み、地域の問題点、課題、特色などを把握し、それに対する調査、事業の企画を行い運動を実践してきました。各集落が将来の在り方を描いた長期総合計画を持ったのです。子どもから老人まで総参加する地域づくりが大きな成果をあげることができました。

(11) 自ら地域づくりに参加する住民を育てる

福井県上中町は生涯学習と地域づくりを合流させた公民館活動を展開し、「生涯にわたる各年代層がそれぞれの生活課題、地域課題を発見し、問題解決のための組織化と学習化を図り、自らが地域づくりに参加していく自治活動」を、重要な目標にしてきました。公民館の元副館長さんは「社会教育が講演会や習い事ばかりやっていたはだめだ、自ら地域づくりに参加する住民を育てることこそ社会教育なんだ」と力説されていました。

計画とは地域に住む人々の悩みを解決しつつ、夢を実現する道筋を明らかにしていく作業ですから、計画をつくる過程にも実行する過程にも住民が参加することは当然です。住民参加ではなく、



住民が主体となった営みに「行政が参加」するのが本来の姿でしょう。

3. 内発的発展と協同組合運動

外から企業を誘致するとか、大企業や公共事業に依存する外来型開発よりも、地域の人材と技術を活かし資源を活かし、地域のみみんなの力で協力していく内発的発展が重要です。北海道の夕張はかつて12万人の人口が今や2万人になってしまいました。企業の盛衰とともに滅びて行く、一時的に企業の恩恵で暮らせるのはせいぜい30年です。地域をみんなの手で造り出していくためには次の3つのことが重要です。①地域の住民と一緒にあって取り組み、人間らしさを取り戻す努力をし働く喜びを再生する。②ひとつの組織が大きくなると内部に目が向きがちだが、地域へ着目していく。③なぜ農村の内発的発展がおきたのかは、30年前産業の切り捨てがまず行われたのが農業であったからです。農村は必死に努力して新しい経験を作り出してきた。ぜひ農村内発的発展の経験から学んでほしいのです。

21世紀への展望をみなさんの協同組合運動の取り組みにより切り開いていただきたいと思います。